

【表紙】

【提出書類】	有価証券届出書の訂正届出書		
【提出先】	関東財務局長		
【提出日】	2024年 9 月 4 日		
【会社名】	株式会社ROXX		
【英訳名】	ROXX, inc.		
【代表者の役職氏名】	代表取締役 中嶋 汰朗		
【本店の所在の場所】	東京都新宿区新宿六丁目27番30号		
【電話番号】	03-6777-7070		
【事務連絡者氏名】	取締役 上級執行役員 SVP of Corporate 山田 浩輝		
【最寄りの連絡場所】	東京都新宿区新宿六丁目27番30号		
【電話番号】	03-6777-7070		
【事務連絡者氏名】	取締役 上級執行役員 SVP of Corporate 山田 浩輝		
【届出の対象とした募集（売出）有価証券の種類】	株式		
【届出の対象とした募集（売出）金額】	募集金額		
	ブックビルディング方式による募集		508,300,000円
	売出金額		
	（引受人の買取引受による売出し）		
	ブックビルディング方式による売出し		5,131,247,500円
	（オーバーアロットメントによる売出し）		
	ブックビルディング方式による売出し		865,840,000円
（注）募集金額は、会社法上の払込金額の総額であり、売出金額は、有価証券届出書の訂正届出書提出時における見込額であります。			
なお、引受人の買取引受による売出しに係る売出株式は、日本国内において販売される株式と、引受人の関係会社等を通じて、欧州及びアジアを中心とする海外市場（但し、米国及びカナダを除く。）の海外投資家に販売される株式が含まれております。詳細は、「第一部 証券情報 第2 売出要項 1 売出株式（引受人の買取引受による売出し）」をご参照ください。			
【縦覧に供する場所】	該当事項はありません。		

1 【有価証券届出書の訂正届出書の提出理由】

2024年8月19日付をもって提出した有価証券届出書の記載事項のうち、ブックビルディング方式による募集325,000株の募集の条件及び募集に関し必要な事項を2024年9月3日開催の取締役会において決定し、並びにブックビルディング方式による売出し3,036,500株（引受人の買取引受による売出し2,598,100株・オーバーアロットメントによる売出し438,400株）の売出しの条件及び売出しに関し必要な事項が決定したため、これらに関連する事項並びに「第一部 証券情報 第3 その他の記載事項」、「第二部 企業情報 第1 企業の概況 1 主要な経営指標等の推移」、「第二部 企業情報 第2 事業の状況 1 経営方針、経営環境及び対処すべき課題等（4）優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題」、「第二部 企業情報 第4 提出会社の状況 1 株式等の状況（2）新株予約権等の状況」、「第二部 企業情報 第5 経理の状況 1 財務諸表等（1）財務諸表」、「第四部 株式公開情報 第1 特別利害関係者等の株式等の移動状況」、「第四部 株式公開情報 第2 第三者割当等の概況 2 取得者の概況」の記載内容の一部を訂正するため、また、「第一部 証券情報 募集又は売出しに関する特別記載事項」に「5. 親引け先への販売について」を追加記載するため、有価証券届出書の訂正届出書を提出するものがあります。

2 【訂正事項】

第一部 証券情報

第1 募集要項

- 1 新規発行株式
- 2 募集の方法
- 3 募集の条件
- （2）ブックビルディング方式
- 4 株式の引受け
- 5 新規発行による手取金の使途
- （1）新規発行による手取金の額
- （2）手取金の使途

第2 売出要項

- 1 売出株式（引受人の買取引受による売出し）
- 3 売出株式（オーバーアロットメントによる売出し）

募集又は売出しに関する特別記載事項

4. ロックアップについて
5. 親引け先への販売について

第3 その他の記載事項

第二部 企業情報

第1 企業の概況

- 1 主要な経営指標等の推移

第2 事業の状況

- 1 経営方針、経営環境及び対処すべき課題等
- （4）優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

第4 提出会社の状況

- 1 株式等の状況
- （2）新株予約権等の状況

第5 経理の状況

- 1 財務諸表等
- （1）財務諸表

第四部 株式公開情報

第1 特別利害関係者等の株式等の移動状況

第2 第三者割当等の概況

- 2 取得者の概況

3 【訂正箇所】

訂正箇所は_____ 頁で示してあります。

第一部 【証券情報】

第 1 【募集要項】

1 【新規発行株式】

(訂正前)

種類	発行数（株）	内容
普通株式	325,000 (注) 2 .	完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であります。なお、単元株式数は100株であります。

(注) 1 . 2024年 8 月19日開催の取締役会決議によっております。

2 . 発行数については、2024年 9 月 3 日開催予定の取締役会において変更される可能性があります。

3 . 当社の定める振替機関の名称及び住所は、以下のとおりであります。

名称：株式会社証券保管振替機構

住所：東京都中央区日本橋兜町 7 番 1 号

(訂正後)

種類	発行数（株）	内容
普通株式	325,000	完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であります。なお、単元株式数は100株であります。

(注) 1 . 2024年 8 月19日開催の取締役会決議によっております。

2 . 当社の定める振替機関の名称及び住所は、以下のとおりであります。

名称：株式会社証券保管振替機構

住所：東京都中央区日本橋兜町 7 番 1 号

(注) 2 . の全文削除及び 3 . の番号変更

2 【募集の方法】

（訂正前）

2024年9月12日に決定される予定の引受価額にて、当社と元引受契約を締結する予定の後記「4 株式の引受け」欄記載の金融商品取引業者（以下「第1 募集要項」において「引受人」という。）は、買取引受けを行い、当該引受価額と異なる価額（発行価格）で募集（以下「本募集」という。）を行います。引受価額は2024年9月3日開催予定の取締役会において決定される会社法上の払込金額以上の価額となります。引受人は払込期日までに引受価額の総額を当社に払込み、本募集における発行価格の総額との差額は引受人の手取金といたします。当社は、引受人に対して引受手数料を支払いません。

なお、本募集は、株式会社東京証券取引所（以下「取引所」という。）の定める有価証券上場規程施行規則第246条に規定するブックビルディング方式（株式の取得の申込みの勧誘時において発行価格又は売価格に係る仮条件を投資家に提示し、株式に係る投資家の需要状況等を把握したうえで発行価格等を決定する方法をいう。）により決定する価格で行います。

区分	発行数（株）	発行価額の総額（円）	資本組入額の総額（円）
入札方式のうち入札による募集			
入札方式のうち入札によらない募集			
ブックビルディング方式	325,000	582,887,500	315,445,000
計（総発行株式）	325,000	582,887,500	315,445,000

（注）1．全株式を引受人の買取引受けにより募集いたします。

2．上場前の公募増資を行うに際しての手続き等は、取引所の有価証券上場規程施行規則により規定されております。

3．発行価額の総額は、会社法上の払込金額の総額であり、有価証券届出書提出時における見込額であります。

4．資本組入額の総額は、会社法上の増加する資本金であり、2024年8月19日開催の取締役会決議に基づき、2024年9月12日に決定される予定の引受価額を基礎として、会社計算規則第14条第1項に基づき算出される資本金等増加限度額（見込額）の2分の1相当額を資本金に計上することを前提として算出した見込額であります。

5．有価証券届出書提出時における想定発行価格（2,110円）で算出した場合、本募集における発行価格の総額（見込額）は685,750,000円となります。

6．本募集並びに「第2 売出要項 1 売出株式（引受人の買取引受による売出し）」及び「2 売出しの条件（引受人の買取引受による売出し）」における「引受人の買取引受による売出し」にあたっては、需要状況等を勘案し、オーバーアロットメントによる売出しを行う場合があります。

なお、オーバーアロットメントによる売出しについては、「第2 売出要項 3 売出株式（オーバーアロットメントによる売出し）」及び「4 売出しの条件（オーバーアロットメントによる売出し）」をご参照ください。

7．本募集に関連して、ロックアップに関する合意がなされております。その内容については、「募集又は売出しに関する特別記載事項 4 ロックアップについて」をご参照ください。

（訂正後）

2024年9月12日に決定される予定の引受価額にて、当社と元引受契約を締結する予定の後記「4 株式の引受け」欄記載の金融商品取引業者（以下「第1 募集要項」において「引受人」という。）は、買取引受けを行い、当該引受価額と異なる価額（発行価格）で募集（以下「本募集」という。）を行います。引受価額は2024年9月3日開催の取締役会において決定された会社法上の払込金額（1,564円）以上の価額となります。引受人は払込期日までに引受価額の総額を当社に払込み、本募集における発行価格の総額との差額は引受人の手取金といたします。当社は、引受人に対して引受手数料を支払いません。

なお、本募集は、株式会社東京証券取引所（以下「取引所」という。）の定める有価証券上場規程施行規則第246条に規定するブックビルディング方式（株式の取得の申込みの勧誘時において発行価格又は売出価格に係る仮条件を投資家に提示し、株式に係る投資家の需要状況等を把握したうえで発行価格等を決定する方法をいう。）により決定する価格で行います。

区分	発行数（株）	発行価額の総額（円）	資本組入額の総額（円）
入札方式のうち入札による募集			
入札方式のうち入札によらない募集			
ブックビルディング方式	325,000	508,300,000	295,262,500
計（総発行株式）	325,000	508,300,000	295,262,500

- （注）1．全株式を引受人の買取引受けにより募集いたします。
- 2．上場前の公募増資を行うに際しての手続き等は、取引所の有価証券上場規程施行規則により規定されております。
- 3．発行価額の総額は、会社法上の払込金額の総額であります。
- 4．資本組入額の総額は、会社法上の増加する資本金であり、2024年8月19日開催の取締役会決議に基づき、2024年9月12日に決定される予定の引受価額を基礎として、会社計算規則第14条第1項に基づき算出される資本金等増加限度額（見込額）の2分の1相当額を資本金に計上することを前提として算出した見込額であります。
- 5．仮条件（1,840円～2,110円）の平均価格（1,975円）で算出した場合、本募集における発行価格の総額（見込額）は641,875,000円となります。
- 6．本募集並びに「第2 売出要項 1 売出株式（引受人の買取引受による売出し）」及び「2 売出しの条件（引受人の買取引受による売出し）」における「引受人の買取引受による売出し」にあたっては、需要状況等を勘案し、オーバーアロットメントによる売出しを行う場合があります。
なお、オーバーアロットメントによる売出しについては、「第2 売出要項 3 売出株式（オーバーアロットメントによる売出し）」及び「4 売出しの条件（オーバーアロットメントによる売出し）」をご参照ください。
- 7．本募集に関連して、ロックアップに関する合意がなされております。その内容については、「募集又は売出しに関する特別記載事項 4 ロックアップについて」をご参照ください。

3 【募集の条件】

（２）【ブックビルディング方式】

（訂正前）

発行価格 （円）	引受価額 （円）	払込金額 （円）	資本 組入額 （円）	申込株数 単位 （株）	申込期間	申込 証拠金 （円）	払込期日
未定 （注）１．	未定 （注）１．	未定 （注）２．	未定 （注）３．	100	自 2024年 9月13日（金） 至 2024年 9月19日（木）	未定 （注）４．	2024年 9月24日（火）

（注）１．発行価格は、ブックビルディング方式によって決定いたします。

発行価格は、2024年 9月 3 日に仮条件を決定し、当該仮条件による需要状況等、上場日までの価格変動リスク等を総合的に勘案した上で、2024年 9月12日に引受価額と同時に決定する予定であります。

仮条件は、事業内容、経営成績及び財政状態、事業内容等の類似性が高い上場会社との比較、価格算定能力が高いと推定される機関投資家等の意見その他を総合的に勘案して決定する予定であります。

需要の申込みの受付に当たり、引受人は、当社株式が市場において適正な評価を受けることを目的に、機関投資家等を中心に需要の申告を促す予定であります。

２．払込金額は、会社法上の払込金額であり、2024年 9月 3 日開催予定の取締役会において決定される予定であります。また、「２ 募集の方法」の冒頭に記載のとおり、発行価格と会社法上の払込金額及び2024年 9月12日に決定される予定の引受価額とは各々異なります。発行価格と引受価額との差額の総額は、引受人の手取金となります。

３．資本組入額は、１株当たりの増加する資本金であります。なお、2024年 8月19日開催の取締役会において、増加する資本金の額は、2024年 9月12日に決定される予定の引受価額を基礎として、会社計算規則第14条第１項に基づき算出される資本金等増加限度額の２分の１の金額とし、計算の結果１円未満の端数が生じたときは、その端数を切り上げるものとする、及び増加する資本準備金の額は資本金等増加限度額から増加する資本金の額を減じた額とする旨、決議しております。

４．申込証拠金は、発行価格と同一の金額とし、利息をつけません。申込証拠金のうち引受価額相当額は、払込期日に新株式払込金に振替充当いたします。

５．株式受渡期日は、2024年 9月25日（水）（以下「上場（売買開始）日」という。）の予定であります。本募集に係る株式は、株式会社証券保管振替機構（以下「機構」という。）の「株式等の振替に関する業務規程」に従い、機構にて取扱いますので、上場（売買開始）日から売買を行うことができます。なお、本募集に係る株券は、発行されません。

６．申込みの方法は、申込期間内に後記申込取扱場所へ申込証拠金を添えて申込みをするものといたします。

７．申込み在先立ち、2024年 9月 5 日から2024年 9月11日までの間で引受人に対して、当該仮条件を参考として需要の申告を行うことができます。当該需要の申告は変更又は撤回することが可能であります。

販売に当たりましては、取引所の「有価証券上場規程」に定める株主数基準の充足、上場後の株式の流通性の確保等を勘案し、需要の申告を行わなかった投資家にも販売が行われることがあります。

引受人は、公平かつ公正な販売に努めることとし、自社で定める配分に関する基本方針及び社内規程等に従い、販売を行う方針であります。配分に関する基本方針については各社の店頭における表示又はホームページにおける表示等をご確認ください。

８．引受価額が会社法上の払込金額を下回る場合は新株式の発行を中止いたします。

(訂正後)

発行価格 (円)	引受価額 (円)	払込金額 (円)	資本 組入額 (円)	申込株数 単位 (株)	申込期間	申込 証拠金 (円)	払込期日
未定 (注) 1 .	未定 (注) 1 .	1,564	未定 (注) 3 .	100	自 2024年 9 月13日 (金) 至 2024年 9 月19日 (木)	未定 (注) 4 .	2024年 9 月24日 (火)

(注) 1 . 発行価格は、ブックビルディング方式によって決定いたします。

仮条件は、1,840円以上2,110円以下の範囲とし、発行価格は、当該仮条件による需要状況等、上場日までの価格変動リスク等を総合的に勘案した上で、2024年 9 月12日に引受価額と同時に決定する予定であります。

当該仮条件は、当社の事業内容、経営成績及び財政状態、事業内容等の類似性が高い上場会社との比較、価格算定能力が高いと推定される機関投資家等の意見及び需要見通し、現在の株式市場の状況、最近の新規上場株式の株式市場における評価並びに上場日までの期間における価格変動リスク等を総合的に勘案して決定いたしました。

需要の申込みの受付に当たり、引受人は、当社株式が市場において適正な評価を受けることを目的に、機関投資家等を中心に需要の申告を促す予定であります。

- 2 . 「 2 募集の方法」の冒頭に記載のとおり、発行価格と会社法上の払込金額（1,564円）及び2024年 9 月12日に決定される予定の引受価額とは各々異なります。発行価格と引受価額との差額の総額は、引受人の手取金となります。
- 3 . 資本組入額は、1株当たりの増加する資本金であります。なお、2024年 8 月19日開催の取締役会において、増加する資本金の額は、2024年 9 月12日に決定される予定の引受価額を基礎として、会社計算規則第14条第1項に基づき算出される資本金等増加限度額の2分の1の金額とし、計算の結果1円未満の端数が生じたときは、その端数を切り上げるものとする、及び増加する資本準備金の額は資本金等増加限度額から増加する資本金の額を減じた額とする旨、決議しております。
- 4 . 申込証拠金は、発行価格と同一の金額とし、利息をつけません。申込証拠金のうち引受価額相当額は、払込期日に新株式払込金に振替充当いたします。
- 5 . 株式受渡期日は、2024年 9 月25日（水）（以下「上場（売買開始）日」という。）の予定であります。本募集に係る株式は、株式会社証券保管振替機構（以下「機構」という。）の「株式等の振替に関する業務規程」に従い、機構にて取扱いますので、上場（売買開始）日から売買を行うことができます。なお、本募集に係る株券は、発行されません。
- 6 . 申込みの方法は、申込期間内に後記申込取扱場所へ申込証拠金を添えて申込みをするものといたします。
- 7 . 申込み在先立ち、2024年 9 月 5 日から2024年 9 月11日までの間で引受人に対して、当該仮条件を参考として需要の申告を行うことができます。当該需要の申告は変更又は撤回することが可能であります。
販売に当たりましては、取引所の「有価証券上場規程」に定める株主数基準の充足、上場後の株式の流通性の確保等を勘案し、需要の申告を行わなかった投資家にも販売が行われることがあります。
引受人は、公平かつ公正な販売に努めることとし、自社で定める配分に関する基本方針及び社内規程等に従い、販売を行う方針であります。配分に関する基本方針については各社の店頭における表示又はホームページにおける表示等をご確認ください。
- 8 . 引受価額が会社法上の払込金額（1,564円）を下回る場合は新株式の発行を中止いたします。

4 【株式の引受け】

(訂正前)

引受人の氏名又は名称	住所	引受株式数 (株)	引受けの条件
みずほ証券株式会社	東京都千代田区大手町一丁目5番1号	325,000	1. 買取引受けによります。 2. 引受人は新株式払込金として、2024年9月24日までに払込取扱場所へ引受価額と同額を払込むことといたします。 3. 引受手数料は支払われません。ただし、発行価格と引受価額との差額の総額は引受人の手取金となります。
計		325,000	

(注) 1. 引受株式数については2024年9月3日開催予定の取締役会において変更される可能性があります。

2. 上記引受人と発行価格決定日(2024年9月12日)に元引受契約を締結する予定であります。

(訂正後)

引受人の氏名又は名称	住所	引受株式数 (株)	引受けの条件
みずほ証券株式会社	東京都千代田区大手町一丁目5番1号	325,000	1. 買取引受けによります。 2. 引受人は新株式払込金として、2024年9月24日までに払込取扱場所へ引受価額と同額を払込むことといたします。 3. 引受手数料は支払われません。ただし、発行価格と引受価額との差額の総額は引受人の手取金となります。
計		325,000	

(注) 上記引受人と発行価格決定日(2024年9月12日)に元引受契約を締結する予定であります。

(注) 1. の全文及び2. の番号削除

5 【新規発行による手取金の使途】

(1) 【新規発行による手取金の額】

(訂正前)

払込金額の総額(円)	発行諸費用の概算額(円)	差引手取概算額(円)
630,890,000	20,000,000	610,890,000

(注) 1. 払込金額の総額は、会社法上の払込金額の総額とは異なり、新規発行に際して当社に払い込まれる引受価額の総額であり、有価証券届出書提出時における想定発行価格(2,110円)を基礎として算出した見込額であります。

2. 発行諸費用の概算額には、消費税及び地方消費税(以下「消費税等」という。)は含まれておりません。

3. 引受手数料は支払わないため、発行諸費用の概算額は、これ以外の費用を合計したものであります。

(訂正後)

払込金額の総額(円)	発行諸費用の概算額(円)	差引手取概算額(円)
590,525,000	20,000,000	570,525,000

(注) 1. 払込金額の総額は、会社法上の払込金額の総額とは異なり、新規発行に際して当社に払い込まれる引受価額の総額であり、仮条件(1,840円~2,110円)の平均価格(1,975円)を基礎として算出した見込額であります。

2. 発行諸費用の概算額には、消費税及び地方消費税(以下「消費税等」という。)は含まれておりません。

3. 引受手数料は支払わないため、発行諸費用の概算額は、これ以外の費用を合計したものであります。

（２）【手取金の使途】

（訂正前）

上記の手取概算額610,890千円については、運転資金として、広告宣伝費並びにシステム開発関連費に充当する予定であります。具体的には以下のとおりであります。

広告宣伝費

当社の事業成長の重要な課題であるZキャリアの認知率向上及び求職者会員登録数の増加を目的としたマス広告の実施のために2025年９月期に500,000千円を充当する予定であります。

システム開発関連費

今後のプロダクト価値向上のために必要なシステム開発関連費として、2025年９月期にシステム開発人材の採用費及び人件費として40,890千円並びに業務委託費として70,000千円を充当する予定であります。

なお、具体的な充当期間までは、安全性の高い金融商品等で運用する方針であります。

（訂正後）

上記の手取概算額570,525千円については、運転資金として、広告宣伝費並びにシステム開発関連費に充当する予定であります。具体的には以下のとおりであります。

広告宣伝費

当社の事業成長の重要な課題であるZキャリアの認知率向上及び求職者会員登録数の増加を目的としたマス広告の実施のために2025年９月期に500,000千円を充当する予定であります。

システム開発関連費

今後のプロダクト価値向上のために必要なシステム開発関連費として、2025年９月期にシステム開発人材の採用費及び人件費として525千円並びに業務委託費として70,000千円を充当する予定であります。

なお、具体的な充当期間までは、安全性の高い金融商品等で運用する方針であります。

第 2 【売出要項】

1 【売出株式（引受人の買取引受による売出し）】

（訂正前）

2024年9月12日に決定される予定の引受価額にて、当社と元引受契約を締結する予定の後記「2 売出しの条件（引受人の買取引受による売出し）（2）ブックビルディング方式」に記載の金融商品取引業者（以下「第2 売出要項」において「引受人」という。）は、下記売出人から買取引受けを行い、当該引受価額と異なる価額（売出価格、発行価格と同一の価格）で売出し（以下「引受人の買取引受による売出し」という。）を行います。引受人は株式受渡期日に引受価額の総額を売出人に支払い、引受人の買取引受による売出しにおける売出価格の総額との差額は引受人の手取金といたします。売出人は、引受人に対して引受手数料を支払いません。

種類	売出数（株）		売出価額の総額 （円）	売出しに係る株式の所有者の住所及び氏名 又は名称
	入札方式のうち入札 による売出し			
	入札方式のうち入札 によらない売出し			
普通株式	ブックビルディング 方式	2,598,100	5,481,991,000	東京都渋谷区恵比寿四丁目3番14号恵比寿SSビル 1階 クルーズ株式会社 560,000株
				東京都渋谷区渋谷二丁目17番1号 グローバル・ブレイン7号投資事業有限責任組合 321,100株
				東京都港区港南二丁目16番1号品川East One Tower 7 F One Capital 1号投資事業有限責任組合 313,800株
				東京都港区港南二丁目16番1号品川East One Tower 7 F One CapitalDX 1号投資事業有限責任組合 193,000株
				東京都府中市 中嶋 汰朗 170,000株
				東京都港区六本木六丁目10番1号六本木ヒルズ森 タワー15F ANRI 3号投資事業有限責任組合 145,000株
				東京都渋谷区桜丘町16番13号 SkylandVentures 2号投資事業有限責任組合 119,200株
				東京都中央区日本橋二丁目3番4号日本橋プラザ ビル7F 三菱UFJキャピタル5号投資事業有限責任組合 100,000株
				東京都千代田区大手町二丁目3番1号 日本郵政キャピタル株式会社 91,100株
				東京都港区赤坂四丁目15番1号赤坂ガーデンシ ティ18F 株式会社ベクトル 85,000株
				長野県北佐久郡御代田町 山田 浩輝 75,000株
				東京都中央区八重洲一丁目3番4号三井住友銀行 呉服橋ビル SMBCベンチャーキャピタル5号投資事業有限責任 組合 69,700株
				東京都中央区八重洲一丁目3番4号三井住友銀行 呉服橋ビル SMBCベンチャーキャピタル3号投資事業有限責任 組合 59,300株

種類	売出数（株）		売出価額の総額 （円）	売出しに係る株式の所有者の住所及び氏名 又は名称
普通株式	ブックビルディング 方式			東京都中央区八重洲一丁目3番4号三井住友銀行 呉服橋ビル SMBCベンチャーキャピタル4号投資事業有限責任 組合 59,300株
				東京都港区六本木六丁目8番10号ステップ六本木 ビル5F Catalyst1号投資事業有限責任組合 50,000株
				東京都渋谷区恵比寿西一丁目20番2号 西武しんきんキャピタル企業投資3号投資事業有 限責任組合 50,000株
				東京都渋谷区渋谷二丁目17番1号 グローバル・ブレイン6号7号F投資事業有限責 任組合 42,000株
				東京都大田区 千本 倅生 30,000株
				東京都港区 佐藤 裕介 15,000株
				東京都文京区 菅原 大太郎 15,000株
				東京都港区 赤坂 優 15,000株
				東京都渋谷区渋谷二丁目21番1号渋谷ヒカリエ33 階 90s1号投資事業有限責任組合 14,600株
				福岡県福岡市中央区 竹内 楨優 5,000株
計（総売出席式）		2,598,100	5,481,991,000	

（注）1．上場前の売出しを行うに際しての手続き等は、取引所の有価証券上場規程施行規則により規定されております。

- 2．引受人の買取引受による売出しに係る売出席式2,598,100株のうちの一部は、引受人の関係会社等を通じて、欧州及びアジアを中心とする海外市場（ただし、米国及びカナダを除く。）の海外投資家に対して販売（以下「海外販売」といい、海外販売される株数を「海外販売株数」という。）されることがあります。

上記売出数は、日本国内において販売（以下「国内販売」という。）される株数（以下「国内販売株数」という。）と海外販売株数が含まれた、国内販売株数の上限であり、海外販売株数は、未定であります。国内販売株数及び海外販売株数の最終的な内訳は、本募集及び引受人の買取引受による売出しの需要状況等を勘案した上で、売出席格決定日（2024年9月12日）に決定されます。海外販売株数は本募集及び引受人の買取引受による売出しに係る株式の合計株数の半数未満とします。なお、引受人の買取引受による売出しに係る売出席数については、今後変更される可能性があります。

海外販売に関しましては、後記「募集又は売出しに関する特別記載事項 2．本邦以外の地域において開始される売出しに係る事項について」をご参照ください。

- 3．「第1 募集要項」における株式の発行を中止した場合には、引受人の買取引受による売出しも中止いたします。
- 4．売出席額の総額は、有価証券届出書提出時における想定売出席格（2,110円）で算出した見込額であります。なお、当該総額は国内販売株数の上限に係るものであり、海外販売株数に係るものにつきましては、「募集又は売出しに関する特別記載事項 2．本邦以外の地域において開始される売出しに係る事項について」をご参照ください。
- 5．売出席数等については今後変更される可能性があります。

6. 当社は、みずほ証券株式会社に対し、上記売出数のうち一部を当社が指定する販売先（親引け先）に売り付けることを要請する予定であります。当社が指定する販売先（親引け先）・株式数・目的は下表に記載のとおりであります。なお、親引けは、日本証券業協会の定める「株券等の募集等の引受け等に係る顧客への配分等に関する規則」に従い、発行者が指定する販売先への売付け（販売先を示唆する等実質的に類似する行為を含む。）であります。

指定する販売先（親引け先）	株式数	目的
アセットマネジメントOne株式会社が運用を行うファンド	取得金額500百万円に相当する株式数を上限として要請を行う予定であります。	当社株主への参画によって、当社の企業価値向上に資することを目的とするため

7. 振替機関の名称及び住所は、「第1 募集要項 1 新規発行株式」の（注）3.に記載した振替機関と同一であります。
8. 本募集並びに引受人の買取引受による売出しにあたっては、需要状況等を勘案し、オーバーアロットメントによる売出しを行う場合があります。
 なお、オーバーアロットメントによる売出しについては、「3 売出株式（オーバーアロットメントによる売出し）」及び「4 売出しの条件（オーバーアロットメントによる売出し）」をご参照ください。
9. 引受人の買取引受による売出しに関連して、ロックアップに関する合意がなされております。その内容については、「募集又は売出しに関する特別記載事項 4. ロックアップについて」をご参照ください。

(訂正後)

2024年9月12日に決定される予定の引受価額にて、当社と元引受契約を締結する予定の後記「2 売出しの条件（引受人の買取引受による売出し）（2）ブックビルディング方式」に記載の金融商品取引業者（以下「第2 売出要項」において「引受人」という。）は、下記売出人から買取引受を行い、当該引受価額と異なる価額（売出価格、発行価格と同一の価格）で売出し（以下「引受人の買取引受による売出し」という。）を行います。引受人は株式受渡期日に引受価額の総額を売出人に支払い、引受人の買取引受による売出しにおける売出価格の総額との差額は引受人の手取金といたします。売出人は、引受人に対して引受手数料を支払いません。

種類	売出数（株）		売出価額の総額（円）	売出しに係る株式の所有者の住所及び氏名又は名称
	入札方式のうち入札による売出し			
	入札方式のうち入札によらない売出し			
普通株式	ブックビルディング方式	2,598,100	5,131,247,500	東京都渋谷区恵比寿四丁目3番14号恵比寿SSビル1階 クルーズ株式会社 560,000株
				東京都渋谷区渋谷二丁目17番1号 グローバル・ブレイン7号投資事業有限責任組合 321,100株
				東京都港区港南二丁目16番1号品川East One Tower 7 F One Capital 1号投資事業有限責任組合 313,800株
				東京都港区港南二丁目16番1号品川East One Tower 7 F One CapitalDX 1号投資事業有限責任組合 193,000株
				東京都府中市 中嶋 汰朗 170,000株
				東京都港区六本木六丁目10番1号六本木ヒルズ森タワー15 F ANRI 3号投資事業有限責任組合 145,000株
				東京都渋谷区桜丘町16番13号 SkylandVentures 2号投資事業有限責任組合 119,200株
				東京都中央区日本橋二丁目3番4号日本橋プラザビル7 F 三菱UFJキャピタル5号投資事業有限責任組合 100,000株
				東京都千代田区大手町二丁目3番1号 日本郵政キャピタル株式会社 91,100株
				東京都港区赤坂四丁目15番1号赤坂ガーデンシティ18 F 株式会社ベクトル 85,000株
				長野県北佐久郡御代田町 山田 浩輝 75,000株
				東京都中央区八重洲一丁目3番4号三井住友銀行呉服橋ビル SMBCベンチャーキャピタル5号投資事業有限責任組合 69,700株
				東京都中央区八重洲一丁目3番4号三井住友銀行呉服橋ビル SMBCベンチャーキャピタル3号投資事業有限責任組合 59,300株

種類	売出数（株）		売出価額の総額 （円）	売出しに係る株式の所有者の住所及び氏名 又は名称
普通株式	ブックビルディング 方式			東京都中央区八重洲一丁目3番4号三井住友銀行 呉服橋ビル SMBCベンチャーキャピタル4号投資事業有限責任 組合 59,300株
				東京都港区六本木六丁目8番10号ステップ六本木 ビル5F Catalyst1号投資事業有限責任組合 50,000株
				東京都渋谷区恵比寿西一丁目20番2号 西武しんきんキャピタル企業投資3号投資事業有 限責任組合 50,000株
				東京都渋谷区渋谷二丁目17番1号 グローバル・ブレイン6号7号F投資事業有限責 任組合 42,000株
				東京都大田区 千本 倅生 30,000株
				東京都港区 佐藤 裕介 15,000株
				東京都文京区 菅原 大太郎 15,000株
				東京都港区 赤坂 優 15,000株
				東京都渋谷区渋谷二丁目21番1号渋谷ヒカリエ33 階 90s1号投資事業有限責任組合 14,600株
				福岡県福岡市中央区 竹内 楨優 5,000株
計（総売出席式）		2,598,100	5,131,247,500	

（注）1．上場前の売出しを行うに際しての手続き等は、取引所の有価証券上場規程施行規則により規定されております。

- 2．引受人の買取引受による売出しに係る売出席式2,598,100株のうちの一部は、引受人の関係会社等を通じて、欧州及びアジアを中心とする海外市場（ただし、米国及びカナダを除く。）の海外投資家に対して販売（以下「海外販売」といい、海外販売される株数を「海外販売株数」という。）されることがあります。

上記売出数は、日本国内において販売（以下「国内販売」という。）される株数（以下「国内販売株数」という。）と海外販売株数が含まれた、国内販売株数の上限であり、海外販売株数は、未定であります。国内販売株数及び海外販売株数の最終的な内訳は、本募集及び引受人の買取引受による売出しの需要状況等を勘案した上で、売出価格決定日（2024年9月12日）に決定されます。海外販売株数は本募集及び引受人の買取引受による売出しに係る株式の合計株数の半数未満とします。なお、引受人の買取引受による売出しに係る売出席数については、今後変更される可能性があります。

海外販売に関しましては、後記「募集又は売出しに関する特別記載事項 2．本邦以外の地域において開始される売出しに係る事項について」をご参照ください。

- 3．「第1 募集要項」における株式の発行を中止した場合には、引受人の買取引受による売出しも中止いたします。
- 4．売出価額の総額は、仮条件（1,840円～2,110円）の平均価格（1,975円）で算出した見込額であります。なお、当該総額は国内販売株数の上限に係るものであり、海外販売株数に係るものにつきましては、「募集又は売出しに関する特別記載事項 2．本邦以外の地域において開始される売出しに係る事項について」をご参照ください。
- 5．売出数等については今後変更される可能性があります。

6. 当社は、みずほ証券株式会社に対し、上記売出数のうち一部を当社が指定する販売先（親引け先）に売り付けることを要請しております。引受人に対し要請した当社の指定する販売先（親引け先）の状況等につきましては、後記「募集又は売出しに関する特別記載事項 5. 親引け先への販売について」をご参照ください。

なお、当社が指定する販売先（親引け先）・株式数・目的は下表に記載のとおりであります。なお、親引けは、日本証券業協会の定める「株券等の募集等の引受け等に係る顧客への配分等に関する規則」に従い、発行者が指定する販売先への売付け（販売先を示唆する等実質的に類似する行為を含む。）であります。

指定する販売先（親引け先）	株式数	目的
アセットマネジメントOne株式会社が運用を行うファンド ・DIAM新興市場日本株ファンド ・DIAM新興企業日本株ファンド ・DIAM新興企業日本株オープン米ドル型 ・未来変革日本株ファンド ・日本厳選中小型株ファンド ・新興企業日本株ファンド（資産成長型） ・DIAM成長株オープン・マザーファンド	上限271,700株	当社株主への参画によって、当社の企業価値向上に資することを目的とするため

上記株式数は、取得金額合計の上限として要請した金額を仮条件の下限価格により除して算出した見込みの株式数（100株未満切捨て）であります。

7. 振替機関の名称及び住所は、「第1 募集要項 1 新規発行株式」の（注）2. に記載した振替機関と同一であります。
8. 本募集並びに引受人の買取引受による売出しにあたっては、需要状況等を勘案し、オーバーアロットメントによる売出しを行う場合があります。
- なお、オーバーアロットメントによる売出しについては、「3 売出株式（オーバーアロットメントによる売出し）」及び「4 売出しの条件（オーバーアロットメントによる売出し）」をご参照ください。
9. 引受人の買取引受による売出しに関連して、ロックアップに関する合意がなされております。その内容については、「募集又は売出しに関する特別記載事項 4. ロックアップについて」をご参照ください。

3 【売出株式（オーバーアロットメントによる売出し）】

(訂正前)

種類	売出数（株）		売出価額の総額 （円）	売出しに係る株式の所有者の住所及び氏名 又は名称
	入札方式のうち入札 による売出し			
	入札方式のうち入札 によらない売出し			
普通株式	ブックビルディング 方式	438,400	925,024,000	東京都千代田区大手町一丁目5番1号 みずほ証券株式会社 438,400株
計（総売出株 式）		438,400	925,024,000	

- （注）1．オーバーアロットメントによる売出しは、本募集並びに引受人の買取引受による売出しに伴い、その需要状況を勘案し、みずほ証券株式会社が行う売出しであります。したがってオーバーアロットメントによる売出しに係る売出株式数は上限株式数を示したものであり、需要状況等により減少若しくは中止される場合があります。
- 2．オーバーアロットメントによる売出しに関連して、みずほ証券株式会社は、東京証券取引所においてオーバーアロットメントによる売出しに係る売出株式数を上限とする当社普通株式の買付け（以下「シンジケートカバー取引」という。）を行う場合があります。
なお、その内容については、「募集又は売出しに関する特別記載事項 3．グリーンシュエーションとシンジケートカバー取引について」をご参照ください。
- 3．上場前の売出しを行うに際しての手続き等は、取引所の有価証券上場規程施行規則により規定されております。
- 4．「第1 募集要項」における株式の発行を中止した場合には、オーバーアロットメントによる売出しも中止いたします。
- 5．売出価額の総額は、有価証券届出書提出時における想定売出価格（2,110円）で算出した見込額であります。
- 6．振替機関の名称及び住所は、「第1 募集要項 1 新規発行株式」の（注）3．に記載した振替機関と同一であります。

(訂正後)

種類	売出数（株）		売出価額の総額 （円）	売出しに係る株式の所有者の住所及び氏名 又は名称
	入札方式のうち入札 による売出し			
	入札方式のうち入札 によらない売出し			
普通株式	ブックビルディング 方式	438,400	865,840,000	東京都千代田区大手町一丁目5番1号 みずほ証券株式会社 438,400株
計（総売出株 式）		438,400	865,840,000	

- （注）1．オーバーアロットメントによる売出しは、本募集並びに引受人の買取引受による売出しに伴い、その需要状況を勘案し、みずほ証券株式会社が行う売出しであります。したがってオーバーアロットメントによる売出しに係る売出株式数は上限株式数を示したものであり、需要状況等により減少若しくは中止される場合があります。
- 2．オーバーアロットメントによる売出しに関連して、みずほ証券株式会社は、東京証券取引所においてオーバーアロットメントによる売出しに係る売出株式数を上限とする当社普通株式の買付け（以下「シンジケートカバー取引」という。）を行う場合があります。
なお、その内容については、「募集又は売出しに関する特別記載事項 3．グリーンシュエーションとシンジケートカバー取引について」をご参照ください。
- 3．上場前の売出しを行うに際しての手続き等は、取引所の有価証券上場規程施行規則により規定されております。
- 4．「第1 募集要項」における株式の発行を中止した場合には、オーバーアロットメントによる売出しも中止いたします。
- 5．売出価額の総額は、仮条件（1,840円～2,110円）の平均価格（1,975円）で算出した見込額であります。
- 6．振替機関の名称及び住所は、「第1 募集要項 1 新規発行株式」の（注）2．に記載した振替機関と同一であります。

【募集又は売出しに関する特別記載事項】

４．ロックアップについて

（訂正前）

本募集並びに引受人の買取引受による売出しに関連して、当社株主であるパーソルキャリア株式会社は主幹事会社に対し、元引受契約締結日から上場（売買開始）日（当日を含む。）後1080日目の2027年9月9日までの期間中、主幹事会社の事前の書面による同意なしには、当社株式の売却等を行わない旨合意しております。

また、売出人かつ貸株人であるグローバル・ブレイン7号投資事業有限責任組合、One Capital 1号投資事業有限責任組合、One CapitalDX 1号投資事業有限責任組合及びグローバル・ブレイン6号7号F投資事業有限責任組合、売出人である中嶋汰朗、山田浩輝並びに当社株主（新株予約権者含む）であるKxShareHW投資事業有限責任組合、株式会社オープンアップグループ、株式会社PKSHA Technology、Darjiun Venture Corporation、AGキャピタル株式会社、株式会社AMG、株式会社エアトリ及び垂水隆幸は、主幹事会社に対し、元引受契約締結日から上場（売買開始）日（当日を含む。）後360日目の2025年9月19日までの期間中、主幹事会社の事前の書面による同意なしには、当社普通株式の売却（ただし、引受人の買取引受による売出し及びオーバーアロットメントによる売出しのために当社普通株式を貸し渡すこと、グリーンシュエーションの対象となる当社普通株式を主幹事会社が取得すること等を除く。）等を行わない旨合意しております。

加えて、売出人であるSkylandVentures 2号投資事業有限責任組合、千本倅生、佐藤裕介、菅原大太郎、赤坂優及び竹内槇優並びに当社株主である株式会社サイバーエージェント、株式会社マイナビ、イーストベンチャーズ2号投資事業有限責任組合、株式会社ロバスト、CVI Investments, Inc.、株式会社くふうカンパニー及び株式会社TWOSTONE&Sonsは、主幹事会社に対し、元引受契約締結日から上場（売買開始）日（当日を含む。）後180日目の2025年3月23日までの期間中、主幹事会社の事前の書面による同意なしには、当社株式の売却（ただし、引受人の買取引受による売出し等を除く。）等を行わない旨合意しております。

さらに、当社は、主幹事会社に対し、元引受契約締結日から上場（売買開始）日（当日を含む。）後180日目の2025年3月23日までの期間中は主幹事会社の事前の書面による同意なしには、当社普通株式の発行、当社普通株式に転換若しくは交換される有価証券の発行又は当社普通株式を取得若しくは受領する権利を付与された有価証券の発行（ただし、本募集、株式分割、ストックオプションとしての新株予約権の発行等を除く。）等を行わない旨合意しております。

なお、上記のいずれの場合においても、主幹事会社は上記1080日間、360日間又は180日間のロックアップ期間中であってもその裁量で当該合意の内容を一部若しくは全部につき解除できる権限を有しております。

上記のほか、当社は、取引所の定める有価証券上場規程施行規則の規定に基づき、上場前の第三者割当等による募集株式等の割当等に関し、割当を受けた者との間に継続所有等の確約を行っております。その内容については、「第四部 株式公開情報 第2 第三者割当等の概況」をご参照ください。

（訂正後）

本募集並びに引受人の買取引受による売出しに関連して、当社株主であるパーソルキャリア株式会社は主幹事会社に対し、元引受契約締結日から上場（売買開始）日（当日を含む。）後1080日目の2027年9月9日までの期間中、主幹事会社の事前の書面による同意なしには、当社株式の売却等を行わない旨合意しております。

また、売出人かつ貸株人であるグローバル・ブレイン7号投資事業有限責任組合、One Capital 1号投資事業有限責任組合、One CapitalDX 1号投資事業有限責任組合及びグローバル・ブレイン6号7号F投資事業有限責任組合、売出人である中嶋汰朗、山田浩輝並びに当社株主（新株予約権者含む）であるKxShareHW投資事業有限責任組合、株式会社オープンアップグループ、株式会社PKSHA Technology、Darjiun Venture Corporation、AGキャピタル株式会社、株式会社AMG、株式会社エアトリ及び垂水隆幸は、主幹事会社に対し、元引受契約締結日から上場（売買開始）日（当日を含む。）後360日目の2025年9月19日までの期間中、主幹事会社の事前の書面による同意なしには、当社普通株式の売却（ただし、引受人の買取引受による売出し及びオーバーアロットメントによる売出しのために当社普通株式を貸し渡すこと、グリーンシュエーションの対象となる当社普通株式を主幹事会社が取得すること等を除く。）等を行わない旨合意しております。

加えて、売出人であるSkylandVentures 2号投資事業有限責任組合、千本倅生、佐藤裕介、菅原大太郎、赤坂優及び竹内慎優並びに当社株主である株式会社サイバーエージェント、株式会社マイナビ、イーストベンチャーズ2号投資事業有限責任組合、株式会社ロバスト、CVI Investments, Inc.、株式会社くふうカンパニー及び株式会社TWOSTONE&Sonsは、主幹事会社に対し、元引受契約締結日から上場（売買開始）日（当日を含む。）後180日目の2025年3月23日までの期間中、主幹事会社の事前の書面による同意なしには、当社株式の売却（ただし、引受人の買取引受による売出し等を除く。）等を行わない旨合意しております。

さらに、当社は、主幹事会社に対し、元引受契約締結日から上場（売買開始）日（当日を含む。）後180日目の2025年3月23日までの期間中は主幹事会社の事前の書面による同意なしには、当社普通株式の発行、当社普通株式に転換若しくは交換される有価証券の発行又は当社普通株式を取得若しくは受領する権利を付与された有価証券の発行（ただし、本募集、株式分割、ストックオプションとしての新株予約権の発行等を除く。）等を行わない旨合意しております。

なお、上記のいずれの場合においても、主幹事会社は上記1080日間、360日間又は180日間のロックアップ期間中であってもその裁量で当該合意の内容を一部若しくは全部につき解除できる権限を有しております。

また、親引け先は、主幹事会社に対して、当該親引けにより取得した当社普通株式について、払込期日から株式受渡期日（当日を含む。）後180日目の日（2025年3月23日）までの期間、継続して所有する旨の書面を差し入れる予定であります。

上記のほか、当社は、取引所の定める有価証券上場規程施行規則の規定に基づき、上場前の第三者割当等による募集株式等の割当等に関し、割当を受けた者との間に継続所有等の確約を行っております。その内容については、「第四部 株式公開情報 第2 第三者割当等の概況」をご参照ください。

(訂正前)

記載なし

(訂正後)

5. 親引け先への販売について

(1) 親引け先の状況等

a. 親引け先の概要	名称	アセットマネジメントOne株式会社が運用する下記ファンド ・DIAM新興市場日本株ファンド ・DIAM新興企業日本株ファンド ・DIAM新興企業日本株オープン米ドル型 ・未来変革日本株ファンド ・日本厳選中小型株ファンド ・新興企業日本株ファンド（資産成長型） ・DIAM成長株オープン・マザーファンド
	所在地	該当事項はありません。
	組成目的	投資信託及び投資法人に関する法律等に基づく委託者指図型投資信託であり、受益者のための利殖を目的としております。
	業務執行組合員又はこれに類する者	名称 アセットマネジメントOne 株式会社 所在地 東京都千代田区丸の内一丁目8番2号鉄鋼ビルディング 代表者 杉原 規之
b. 当社と親引け先との関係	出資関係	該当事項はありません。
	人事関係	該当事項はありません。
	資金関係	該当事項はありません。
	技術又は取引関係	該当事項はありません。
c. 親引け先の選定理由		当社株主への参画によって、当社の企業価値向上に資することを目的とするため。
d. 親引けしようとする株式の数		未定（引受人の買取引受による売出しの売出株式のうち、271,700株を上限として、2024年9月12日（売出価格決定日）に決定される予定です。）
e. 株券等の保有方針		長期保有の見込みであります。
f. 払込みに要する資金等の状況		当社は、親引け先が親引け予定株式の払込金額の払込みに必要な資金力を十分に有している旨の説明を受けております。
g. 親引け先の実態		当社は親引け先が、反社会的勢力から資本・資金上の関係構築を行っていないこと、反社会的勢力に対して資金提供を行っていないこと、反社会的勢力に属する者及びそれらと親しい間柄の者を業務執行組合員又はこれに類するものの役員等に選任しておらず、反社会的勢力が経営に関与していない旨を確認しており、特定団体等との関係を有していないものと判断しております。

(2) 株券等の譲渡制限

親引け先のロックアップについては、前記「4. ロックアップについて」をご参照ください。

(3) 販売条件に関する事項

販売価格は、売出価格等決定日（2024年9月12日）に決定される予定の「第2 売出要項」における売出株式（引受人の買取引受による売出し）の売出価格と同一となります。

(4) 親引け後の大株主の状況

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	株式(自己株式を除く。)の総数に対する所有株式数の割合(%)	本募集及び引受人の買取引受による売出し後の所有株式数(株)	本募集及び引受人の買取引受による売出し後の株式(自己株式を除く。)の総数に対する所有株式数の割合(%)
中嶋 汰朗	東京都府中市	1,379,827	17.92	1,209,827	15.07
パーソルキャリア株式会社	東京都千代田区丸の内二丁目4番1号丸の内ビルディング27	440,000	5.71	440,000	5.48
山田 浩輝	長野県北佐久郡御代田町	430,000	5.58	355,000	4.42
KxShareHW投資事業有限責任組合	東京都港区芝五丁目29番20号クロスオフィス三田	310,956	4.04	310,956	3.87
SkylandVentures 2 号投資事業有限責任組合	東京都渋谷区桜丘町16番13号	397,400	5.16	278,200	3.47
アセットマネジメントOne株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目8番2号鉄鋼ビルディング	-	-	271,700	3.38
株式会社サイバーエージェント	東京都渋谷区宇田川町40番1号Abema Towers	200,000	2.60	200,000	2.49
グローバル・ブレイン7号投資事業有限責任組合	東京都渋谷区渋谷二丁目17番1号	501,737	6.51	180,637	2.25
One Capital 1号投資事業有限責任組合	東京都港区港南二丁目16番1号品川 East One Tower 7 階	490,411	6.37	176,611	2.20
株式会社ウィルグループ	東京都中野区本町一丁目32番2号ハーモニータワー27階	163,220	2.12	163,220	2.03
One CapitalDX 1号投資事業有限責任組合	東京都港区港南二丁目16番1号品川 East One Tower 7 階	301,589	3.92	108,589	1.35
クルーズ株式会社	東京都渋谷区恵比寿四丁目3番14号恵比寿SSビル1階	560,000	7.27	-	-
計	-	5,175,140	67.19	3,694,740	46.03

(注) 1 . 所有株式数及び株式(自己株式を除く。)の総数に対する所有株式数の割合は、2024年8月19日現在のものです。

2 . 本募集及び引受人の買取引受による売出し後の所有株式数並びに本募集及び引受人の買取引受による売出し後の株式(自己株式を除く。)の総数に対する所有株式数の割合は、2024年8月19日現在の所有株式数及び株式(自己株式を除く。)の総数に、本募集、引受人の買取引受による売出し及び親引け(アセットマネジメントOne株式会社が運用しているファンド(DIAM新興市場日本株ファンド、DIAM新興企業日本株ファンド、DIAM新興企業日本株オープン米ドル型、未来変革日本株ファンド、日本厳選中小型株ファンド、新興企業日本株ファンド(資産成長型)及びDIAM成長株オープン・マザーファンド)合計271,700株を上限として算出)を勘案した場合の株式数及び割合になります。

3 . 株式(自己株式を除く。)の総数に対する所有株式数の割合は、小数点以下第3位を四捨五入しております。

(5) 株式併合等の予定の有無及び内容

該当事項はありません。

(6) その他参考になる事項

該当事項はありません。

第3 【その他の記載事項】

カラーページの訂正

財務情報

< グラフの注記の訂正 >

（訂正前）

- （注） 1 . 当社は、2021年 9 月23日付で普通株式 1 株につき5,000株の株式分割を行っております。上記では、2019年 9 月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定して算出した場合の 1 株当たり指標の数値を記載しております。
（以下省略）

（訂正後）

- （注） 1 . 当社は、2021年 9 月24日付で普通株式 1 株につき5,000株の株式分割を行っております。上記では、2019年 9 月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定して算出した場合の 1 株当たり指標の数値を記載しております。
（以下省略）

第二部 【企業情報】

第 1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

（訂正前）

- （注）13．当社は、2021年 8 月11日開催の取締役会決議により、2021年 9 月23日付で普通株式 1 株につき5,000株の株式分割を行っております。第 8 期の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1 株当たり純資産額及び 1 株当たり当期純損失を算定しております。
- 14．当社は、2021年 9 月23日付で普通株式 1 株につき5,000株の割合で株式分割を行っております。そこで、東京証券取引所自主規制法人（現 日本取引所自主規制法人）の引受担当者宛通知「『新規上場申請のための有価証券報告書（ の部）』の作成上の留意点について」（2012年 8 月21日付東証上審第133号）に基づき、第 6 期の期首に当該株式分割が行われたと仮定して算出した場合の 1 株当たり指標の推移を参考までに掲げると、以下のとおりであります。なお、第 6 期、第 7 期及び第 8 期の数値（1 株当たり配当額についてはすべての数値）については、有限責任監査法人トーマツの監査を受けておりません。
- （以下省略）

（訂正後）

- （注）13．当社は、2021年 8 月11日開催の取締役会決議により、2021年 9 月24日付で普通株式 1 株につき5,000株の株式分割を行っております。第 8 期の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1 株当たり純資産額及び 1 株当たり当期純損失を算定しております。
- 14．当社は、2021年 9 月24日付で普通株式 1 株につき5,000株の割合で株式分割を行っております。そこで、東京証券取引所自主規制法人（現 日本取引所自主規制法人）の引受担当者宛通知「『新規上場申請のための有価証券報告書（ の部）』の作成上の留意点について」（2012年 8 月21日付東証上審第133号）に基づき、第 6 期の期首に当該株式分割が行われたと仮定して算出した場合の 1 株当たり指標の推移を参考までに掲げると、以下のとおりであります。なお、第 6 期、第 7 期及び第 8 期の数値（1 株当たり配当額についてはすべての数値）については、有限責任監査法人トーマツの監査を受けておりません。
- （以下省略）

第 2 【事業の状況】

1 【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

- （ 4 ） 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

情報管理体制の強化

（訂正前）

当社の運営する事業は、膨大な個人情報を保持しております。そのため、個人情報保護に関しては重要課題と認識しており、ISO2001（ISMS）及びプライバシーマークの取得に加えて、社内研修を行う等、情報管理を徹底してまいります。

（訂正後）

当社の運営する事業は、膨大な個人情報を保持しております。そのため、個人情報保護に関しては重要課題と認識しており、ISO27001（ISMS）及びプライバシーマークの取得に加えて、社内研修を行う等、情報管理を徹底してまいります。

第 4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

（ 2 ） 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

a．第 1 回新株予約権

（訂正前）

（注）5．2021年 9 月23日付で普通株式 1 株につき5,000株の株式分割を行っております。これにより、「新株予約権の目的となる株式の種類、内容及び数」、「新株予約権の行使時の払込金額」及び「新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額」が調整されています。

（訂正後）

（注）5．2021年 9 月24日付で普通株式 1 株につき5,000株の株式分割を行っております。これにより、「新株予約権の目的となる株式の種類、内容及び数」、「新株予約権の行使時の払込金額」及び「新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額」が調整されています。

b．第 2 回新株予約権

（訂正前）

（注）5．2021年 9 月23日付で普通株式 1 株につき5,000株の株式分割を行っております。これにより、「新株予約権の目的となる株式の種類、内容及び数」、「新株予約権の行使時の払込金額」及び「新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額」が調整されています。

（訂正後）

（注）5．2021年 9 月24日付で普通株式 1 株につき5,000株の株式分割を行っております。これにより、「新株予約権の目的となる株式の種類、内容及び数」、「新株予約権の行使時の払込金額」及び「新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額」が調整されています。

c．第 3 回新株予約権

（訂正前）

（注）5．2021年 9 月23日付で普通株式 1 株につき5,000株の株式分割を行っております。これにより、「新株予約権の目的となる株式の種類、内容及び数」、「新株予約権の行使時の払込金額」及び「新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額」が調整されています。

（訂正後）

（注）5．2021年 9 月24日付で普通株式 1 株につき5,000株の株式分割を行っております。これにより、「新株予約権の目的となる株式の種類、内容及び数」、「新株予約権の行使時の払込金額」及び「新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額」が調整されています。

d．第 4 回新株予約権

（訂正前）

（注）5．2021年 9 月23日付で普通株式 1 株につき5,000株の株式分割を行っております。これにより、「新株予約権の目的となる株式の種類、内容及び数」、「新株予約権の行使時の払込金額」及び「新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額」が調整されています。

（訂正後）

（注）5．2021年 9 月24日付で普通株式 1 株につき5,000株の株式分割を行っております。これにより、「新株予約権の目的となる株式の種類、内容及び数」、「新株予約権の行使時の払込金額」及び「新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額」が調整されています。

e . 第 5 回新株予約権

(訂正前)

- (注) 5 . 2021年 9 月23日付で普通株式 1 株につき5,000株の株式分割を行っております。これにより、「新株予約権の目的となる株式の種類、内容及び数」、「新株予約権の行使時の払込金額」及び「新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額」が調整されています。

(訂正後)

- (注) 5 . 2021年 9 月24日付で普通株式 1 株につき5,000株の株式分割を行っております。これにより、「新株予約権の目的となる株式の種類、内容及び数」、「新株予約権の行使時の払込金額」及び「新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額」が調整されています。

第 5 【経理の状況】

1 【財務諸表等】

（ 1 ） 【財務諸表】

【注記事項】

（ストック・オプション等関係）

前事業年度（自 2021年10月 1 日 至 2022年 9 月30日）

2．ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

（ 1 ） スtock・オプションの内容

（訂正前）

（注）1．2021年 9 月23日付株式分割（普通株式 1 株につき5,000株の割合）による分割後の株式数に換算して記載しております。
（以下省略）

（訂正後）

（注）1．2021年 9 月24日付株式分割（普通株式 1 株につき5,000株の割合）による分割後の株式数に換算して記載しております。
（以下省略）

（ 2 ） スtock・オプションの規模及びその変動状況

ストック・オプションの数

（訂正前）

（注）2021年 9 月23日付株式分割（普通株式 1 株につき5,000株の割合）による分割後の株式数に換算して記載しております。

（訂正後）

（注）2021年 9 月24日付株式分割（普通株式 1 株につき5,000株の割合）による分割後の株式数に換算して記載しております。

当事業年度（自 2022年10月 1 日 至 2023年 9 月30日）

2．ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

（ 1 ） スtock・オプションの内容

（訂正前）

（注）1．2021年 9 月23日付株式分割（普通株式 1 株につき5,000株の割合）による分割後の株式数に換算して記載しております。
（以下省略）

（訂正後）

（注）1．2021年 9 月24日付株式分割（普通株式 1 株につき5,000株の割合）による分割後の株式数に換算して記載しております。
（以下省略）

（ 2 ） スtock・オプションの規模及びその変動状況

ストック・オプションの数

（訂正前）

（注）2021年 9 月23日付株式分割（普通株式 1 株につき5,000株の割合）による分割後の株式数に換算して記載しております。

（訂正後）

（注）2021年 9 月24日付株式分割（普通株式 1 株につき5,000株の割合）による分割後の株式数に換算して記載しております。

第四部 【株式公開情報】

第 1 【特別利害関係者等の株式等の移動状況】

(訂正前)

移動年月日	移動前所有者の氏名又は名称	移動前所有者の住所	移動前所有者の提出会社との関係等	移動後所有者の氏名又は名称	移動後所有者の住所	移動後所有者の提出会社との関係等	移動株数（株）	価格（単価）（円）	移動理由
2021年12月13日	中嶋汰朗	東京都府中市	特別利害関係者等（当社代表取締役、大株主上位10名）	One Capital1号投資事業有限責任組合 無限責任組合員 One Capital 有限責任事業組合 統括組合員 浅田 慎二	東京都港区港南二丁目16番1号		81,736	81,736,000 (1,000) (注)4.	移動前所有者の事情及び関係構築のため
2021年12月13日	中嶋汰朗	東京都府中市	特別利害関係者等（当社代表取締役、大株主上位10名）	One Capital DX1号投資事業有限責任組合 無限責任組合員 One Capital 有限責任事業組合 統括組合員 浅田 慎二	東京都港区港南二丁目16番1号	特別利害関係者等（大株主上位10名）	35,264	35,264,000 (1,000) (注)4.	移動前所有者の事情及び関係構築のため
2024年3月29日	中嶋汰朗	東京都府中市	特別利害関係者等（当社代表取締役、大株主上位10名）	株式会社 PKSHA Technology	東京都文京区本郷二丁目35番10号本郷瀬川ビル4階		1,610	2,959,180 (1,838) (注)4.	移動前所有者の事情及び関係構築のため
2024年4月2日	中嶋汰朗	東京都府中市	特別利害関係者等（当社代表取締役、大株主上位10名）	KxShareHW投資事業有限責任組合 無限責任組合員 KxShare1号有限責任事業組合 組合員 fundnote 株式会社 職務執行者 渡辺 克真	東京都港区芝五丁目29番20号 クロスオフィス三田	特別利害関係者等（大株主上位10名）	1,563	2,872,794 (1,838) (注)4.	移動前所有者の事情及び関係構築のため
2024年4月3日	グローバル・ブレイン7号投資事業有限責任組合	東京都渋谷区二丁目17番1号	特別利害関係者等（大株主上位10名）	KxShareHW投資事業有限責任組合 無限責任組合員 KxShare1号有限責任事業組合 組合員 fundnote 株式会社 職務執行者 渡辺 克真	東京都港区芝五丁目29番20号 クロスオフィス三田	特別利害関係者等（大株主上位10名）	198,263	364,407,394 (1,838) (注)4.	移動前所有者の事情及び関係構築のため

(注)1. 当社は、東京証券取引所グロース市場への上場を予定しておりますが、株式会社東京証券取引所（以下「同取引所」という。）が定める有価証券上場規程施行規則（以下「同施行規則」という。）第266条の規定に基づき、特別利害関係者等が、基準事業年度（「新規上場申請のための有価証券報告書（Ⅰの部）」に経理の状況として財務諸表等が記載される最近事業年度をいう。以下同じ。）の末日から起算して2年前の日（2021年10月1日）から上場日の前日までの期間において、当社の発行する株式又は新株予約権の譲受け又は譲渡（上場前の公募等を除き、新株予約権の行使を含む。以下「株式等の移動」という。）を行っている場合には、当該株式等の移動の状況を同施行規則第231条第1項第2号に規定する「新規上場申請のための有価証券報告書（Ⅱの部）」に記載することとされており、

2. 当社は、同施行規則第267条の規定に基づき、上場日から5年間、上記株式等の移動の状況に係る記載内容についての記録を保存することとし、幹事取引参加者が、当社が当該記録を把握し、かつ、保存するための事務組織を適切に整備している状況にあることを確認することとされており、また、当社は、当該記録につき、同取引所が必要に応じて行う提出請求に応じなければならないとされており、同取引所は、当社が当該提出請求に応じない場合は、当社の名称及び当該請求に応じない状況にある旨を公表することができるとされており、また、同取引所は、当該提出請求により提出された記録を検討した結果、上記株式等の移動の状況に係る記載内容が明らかに正確でなかったと認められる場合には、当社及び幹事取引参加者の名称並びに当該記載内容が正確でなかったと認められる旨を公表することができるとされており、

3. 特別利害関係者等の範囲は次のとおりであります。

(1) 当社の特別利害関係者……役員、その配偶者及び二親等内の血族（以下、「役員等」という。）、役員等により総株主等の議決権の過半数が所有されている会社、当該会社の関係会社並びにその役員

(2) 当社の大株主上位10名

(3) 当社の人的関係会社及び資本的関係会社並びにこれらの役員

(4) 金融商品取引業者（金融商品取引法第28条第8項に規定する有価証券関連業務を行う者に限る。）及びその役員並びに金融商品取引業者の人的関係会社又は資本的関係会社

４．移動価格は、DCF法（ディスカунテッド・キャッシュ・フロー法）により算出した価格を総合的に勘案して、当事者間で協議の上決定した価格であります。

（訂正後）

移動年月日	移動前所有者の氏名又は名称	移動前所有者の住所	移動前所有者の提出会社との関係等	移動後所有者の氏名又は名称	移動後所有者の住所	移動後所有者の提出会社との関係等	移動株数（株）	価格（単価）（円）	移動理由
2021年12月13日	中嶋汰朗	東京都府中市	特別利害関係者等（当社代表取締役、大株主上位10名）	One Capital1号投資事業有限責任組合無限責任組合員 One Capital 有限責任事業組合 統括組合員 浅田 慎二	東京都港区港南二丁目16番1号		81,736	81,736,000 (1,000) (注) 4.	移動前所有者の事情及び関係構築のため
2021年12月13日	中嶋汰朗	東京都府中市	特別利害関係者等（当社代表取締役、大株主上位10名）	One Capital DX1号投資事業有限責任組合無限責任組合員 One Capital 有限責任事業組合 統括組合員 浅田 慎二	東京都港区港南二丁目16番1号	特別利害関係者等（大株主上位10名）	35,264	35,264,000 (1,000) (注) 4.	移動前所有者の事情及び関係構築のため
2024年3月29日	中嶋汰朗	東京都府中市	特別利害関係者等（当社代表取締役、大株主上位10名）	株式会社 PKSHA Technology 代表取締役 上野山 勝也	東京都文京区本郷二丁目35番10号 本郷瀬川ビル4階		1,610	2,959,180 (1,838) (注) 4.	移動前所有者の事情及び関係構築のため
2024年4月2日	中嶋汰朗	東京都府中市	特別利害関係者等（当社代表取締役、大株主上位10名）	KxShareHW投資事業有限責任組合無限責任組合員 KxShare1号有限責任事業組合 組合員 fundnote 株式会社 職務執行者 渡辺 克真	東京都港区芝五丁目29番20号 クロスオフィス三田	特別利害関係者等（大株主上位10名）	1,563	2,872,794 (1,838) (注) 4.	移動前所有者の事情及び関係構築のため
2024年4月3日	グローバル・ブレイン 7号投資事業有限責任組合無限責任組合員 グローバル・ブレイン 株式会社 代表取締役 百合本 安彦	東京都渋谷区渋谷二丁目17番1号	特別利害関係者等（大株主上位10名）	KxShareHW投資事業有限責任組合無限責任組合員 KxShare1号有限責任事業組合 組合員 fundnote 株式会社 職務執行者 渡辺 克真	東京都港区芝五丁目29番20号 クロスオフィス三田	特別利害関係者等（大株主上位10名）	198,263	364,407,394 (1,838) (注) 4.	移動前所有者の事情及び関係構築のため

- （注）１．当社は、東京証券取引所グロース市場への上場を予定しておりますが、株式会社東京証券取引所（以下「同取引所」という。）が定める有価証券上場規程施行規則（以下「同施行規則」という。）第266条の規定に基づき、特別利害関係者等が、基準事業年度（「新規上場申請のための有価証券報告書（Ⅰの部）」に経理の状況として財務諸表等が記載される最近事業年度をいう。以下同じ。）の末日から起算して2年前の日（2021年10月1日）から上場日の前日までの期間において、当社の発行する株式又は新株予約権の譲受け又は譲渡（上場前の公募等を除き、新株予約権の行使を含む。以下「株式等の移動」という。）を行っている場合には、当該株式等の移動の状況を同施行規則第231条第1項第2号に規定する「新規上場申請のための有価証券報告書（Ⅰの部）」に記載することとされておりあります。
- ２．当社は、同施行規則第267条の規定に基づき、上場日から5年間、上記株式等の移動の状況に係る記載内容についての記録を保存することとし、幹事取引参加者は、当社が当該記録を把握し、かつ、保存するための事務組織を適切に整備している状況にあることを確認することとされておりあります。また、当社は、当該記録につき、同取引所が必要に応じて行う提出請求に応じなければならないとされておりあります。同取引所は、当社が当該提出請求に応じない場合は、当社の名称及び当該請求に応じない状況にある旨を公表することができるとされておりあります。また、同取引所は、当該提出請求により提出された記録を検討した結果、上記株式等の移動の状況に係る記載内容が明らかに正確でなかったと認められる場合には、当社及び幹事取引参加者の名称並びに当該記載内容が正確でなかったと認められる旨を公表することができるとされておりあります。
- ３．特別利害関係者等の範囲は次のとおりであります。
- （１）当社の特別利害関係者……役員、その配偶者及び二親等内の血族（以下、「役員等」という。）、役員等により総株主等の議決権の過半数が所有されている会社、当該会社の関係会社並びにその役員
- （２）当社の大株主上位10名
- （３）当社の人的関係会社及び資本的関係会社並びにこれらの役員
- （４）金融商品取引業者（金融商品取引法第28条第8項に規定する有価証券関連業務を行う者に限る。）及びその役員並びに金融商品取引業者の人的関係会社又は資本的関係会社
- ４．移動価格は、DCF法（ディスカунテッド・キャッシュ・フロー法）により算出した価格を総合的に勘案して、当事者間で協議の上決定した価格であります。

第 2 【第三者割当等の概況】

2 【取得者の概況】

(訂正前)

株式

取得者の氏名 又は名称	取得者の住所	取得者の 職業及び 事業の内容等	割当株数 (株)	価格(単価) (円)	取得者と 提出会社との関係
KxShare 1 号投資事業有限責任組合 無限責任組合員 KxShare 1 号有限責任事業組合 組合員 KxShare株式会社 職務執行者 渡辺 克真	東京都港区芝五丁目29 番20号 クロスオフィ ス三田	投資事業	28,291	51,998,858 (1,838)	
KxShareHW投資事業有限責任組合 無限責任組合員 KxShare 1 号有限責任事業組合 組合員 fundnote株式会社 職務執行者 渡辺 克真	東京都港区芝五丁目29 番20号 クロスオフィ ス三田	投資事業	58,759	107,999,042 (1,838)	

(訂正後)

株式

取得者の氏名 又は名称	取得者の住所	取得者の 職業及び 事業の内容等	割当株数 (株)	価格(単価) (円)	取得者と 提出会社との関係
KxShare 1 号投資事業有限責任組合 無限責任組合員 KxShare 1 号有限責任事業組合 組合員 fundnote株式会社 職務執行者 渡辺 克真 資本金 140百万円	東京都港区芝五丁目29 番20号 クロスオフィ ス三田	投資事業	28,291	51,998,858 (1,838)	
KxShareHW投資事業有限責任組合 無限責任組合員 KxShare 1 号有限責任事業組合 組合員 fundnote株式会社 職務執行者 渡辺 克真 資本金 140百万円	東京都港区芝五丁目29 番20号 クロスオフィ ス三田	投資事業	58,759	107,999,042 (1,838)	